

## 総合建設大手各社の格付見直しについて

株式会社日本格付研究所（JCR）は、総合建設大手各社の格付を見直しました。今回の見直しにおける格付の視点は以下の通りです。個社の格付事由については、同日付のニュースリリース 19-D-1231～19-D-1233 を参照ください。

### ■格付の視点

- (1) JCR は総合建設大手 3 社（大成建設、大林組、清水建設）の格付を見直した結果、全社の長期発行体格付を据え置き、見通しを安定的とした。前回は 19 年 3 月に見直しを実施したが、その時点の想定線に沿った良好な状態が続いていると判断したものである。今後の経済情勢の変化に伴う受注への影響には留意を要するが、手持工事量が豊富にあることや引き続き首都圏などの大型再開発工事の受注が相当数見込まれることもあり、当面、大手 3 社の業績は安定的に推移すると考えている。さらに 3 社ともに投資の拡大を打ち出しているが、キャッシュフロー創出力の向上もあり、良好な財務構成の維持が可能とみられる。
- (2) 近年、国内建設需要は好調に推移してきた。今後、新型コロナウイルスの感染拡大などが国内企業の設備投資マインドに与える影響には留意が必要だが、①国土強靱化の推進により公共工事の底堅い推移が見込まれること、②首都圏を中心とした大型再開発工事が相当数控えていること、③リニア中央新幹線といった交通インフラ整備が予定されていることなどを踏まえると、中期的に国内建設市場の急激な縮小リスクは小さいと考えられる。一方、長期的には経済の成熟化や財政制約の影響により、国内建設需要は減少していく可能性がある。そのため、国内建設事業におけるシェアアップ、海外事業の拡大、新事業の育成を図ることで、より強固な事業基盤を構築することが 3 社の課題と考えられる。
- (3) 20/3 期の 3 社の営業利益は高水準を維持する見通しである。①採算重視の受注方針の堅持、②過去に受注した低採算工事・不採算工事の減少、③労務・資機材などの計画的な発注によるコストコントロールの実施などが寄与すると考えられる。21/3 期についても、手持工事量や工事採算性の状況を踏まえると安定した利益が予想される。財務面では、3 社ともに自己資本の積み上がりによって財務基盤が強化される傾向に変化はないと考えられる。今後、賃貸用不動産物件の取得や M&A などの成長投資を積極化する方針だが、投資額は営業キャッシュフローの範囲内に収まる見通しである。

(担当) 窪田 幹也・下田 泰弘

### 【参考】

#### 発行体：大成建設株式会社

長期発行体格付：AA- 見通し：安定的

#### 発行体：株式会社大林組

長期発行体格付：AA- 見通し：安定的

#### 発行体：清水建設株式会社

長期発行体格付：AA-p 見通し：安定的

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラ



スに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル